



平成 22 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 陽 光 都 市 開 発
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 相 馬 聡
(J A S D A Q コード 8946)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 田 中 忍
T E L (045) 324-2444 (代 表)

(訂正) 平成 21 年 12 月期 決算短信の一部訂正について

平成 22 年 2 月 12 日に公表いたしました「平成 21 年 12 月期 決算短信」の一部につきまして誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

開示内容に誤りがあったため。

2. 訂正箇所及び内容

- (1) 「平成 21 年 12 月期 決算短信」の 28 ページ 注記事項 (連結損益計算書関係)
固定資産売却益の内容を追記いたします。
- (2) 「平成 21 年 12 月期 決算短信」の 34 ページ 注記事項 (税効果会計関係)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳の数値を訂正いたします。
- (3) 「平成 21 年 12 月期 決算短信」の 54 ページ 注記事項 (損益計算書関係)
 - ① 業務受託手数料の注記を追記いたします。
 - ② 固定資産売却益の注記を追記いたします。
- (4) 「平成 21 年 12 月期 決算短信」の 57 ページ 注記事項 (税効果会計関係)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳の数値を訂正いたします。

(1) 28 ページ

注記事項 (連結損益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)																																
※1	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 <u>1,459千円</u> 計 <u>1,459千円</u>	※1	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 <u>14千円</u> ソフトウェア <u>7千円</u> 計 <u>22千円</u>																															
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 <u>998千円</u> 車両運搬具 <u>1,009千円</u> 工具器具及び備品 <u>1,524千円</u> 計 <u>3,531千円</u>	※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 <u>2,431千円</u> 工具器具及び備品 <u>340千円</u> 計 <u>2,771千円</u>																															
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>事務所等</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産</td> <td>208,803千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>115,971千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>5,969千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>309,445千円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>ホテル</td> <td>投資不動産</td> <td>651,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,803千円	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円	東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円	東京都	賃貸用不動産	投資不動産	309,445千円	北海道	ホテル	投資不動産	651,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>9,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円
場所	用途	種類	金額																															
神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,803千円																															
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円																															
東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円																															
東京都	賃貸用不動産	投資不動産	309,445千円																															
北海道	ホテル	投資不動産	651,000千円																															
場所	用途	種類	金額																															
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円																															
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,291,188千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 68,471千円、車両運搬具 10,786千円、工具器具及び備品 53,941千円、土地 19,807千円、その他 36,318千円、投資不動産 1,076,416千円、リース資産 25,447千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 3.1%を採用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,177千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 4.0%を採用しております。</p>																																

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)																																																																
<p>1</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,531千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">事務所等</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産</td> <td style="text-align: right;">208,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">115,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">309,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">651,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,291,188千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 68,471千円、車両運搬具 10,786千円、工具器具及び備品 53,941千円、土地 19,807千円、その他 36,318千円、投資不動産 1,076,416千円、リース資産 25,447千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 3.1%を採用しております。</p>	車両運搬具	1,459千円	計	1,459千円	建物及び構築物	998千円	車両運搬具	1,009千円	工具器具及び備品	1,524千円	計	3,531千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,803千円	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円	東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円	東京都	賃貸用不動産	投資不動産	309,445千円	北海道	ホテル	投資不動産	651,000千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,177千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 4.0%を採用しております。</p>	車両運搬具	1,957千円	工具、器具及び備品	1,815千円	投資不動産	13,067千円	計	16,840千円	工具、器具及び備品	14千円	ソフトウェア	7千円	計	22千円	建物及び構築物	2,431千円	工具、器具及び備品	340千円	計	2,771千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円
車両運搬具	1,459千円																																																																
計	1,459千円																																																																
建物及び構築物	998千円																																																																
車両運搬具	1,009千円																																																																
工具器具及び備品	1,524千円																																																																
計	3,531千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,803千円																																																														
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円																																																														
東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円																																																														
東京都	賃貸用不動産	投資不動産	309,445千円																																																														
北海道	ホテル	投資不動産	651,000千円																																																														
車両運搬具	1,957千円																																																																
工具、器具及び備品	1,815千円																																																																
投資不動産	13,067千円																																																																
計	16,840千円																																																																
工具、器具及び備品	14千円																																																																
ソフトウェア	7千円																																																																
計	22千円																																																																
建物及び構築物	2,431千円																																																																
工具、器具及び備品	340千円																																																																
計	2,771千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円																																																														

(2) 34 ページ

注記事項 (税効果会計関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 (調整) 40.6	法定実効税率 (調整) 40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>$\Delta 2.9$</u>
住民税均等割 $\Delta 0.1$	住民税均等割 <u>7.0</u>
評価性引当額の増加 $\Delta 45.7$	評価性引当額の増加 <u>7.5</u>
その他 0.8	その他 <u>$\Delta 1.4$</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 4.5$</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.8</u>

【訂正後】

前連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 (調整) 40.6	法定実効税率 (調整) 40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>5.7</u>
住民税均等割 $\Delta 0.1$	住民税均等割 <u>6.9</u>
評価性引当額の増加 $\Delta 45.7$	評価性引当額の増加 <u>16.1</u>
その他 0.8	未収事業税 <u>$\Delta 8.6$</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 4.5$</u>	その他 <u>$\Delta 1.4$</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.3</u>

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)																									
※1	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,459千円 計 1,459千円	※1	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 14千円 ソフトウェア 7千円 計 22千円																								
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 881千円 構築物 186千円 車両運搬具 1,009千円 工具器具及び備品 1,524千円 計 3,531千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,431千円 工具器具及び備品 340千円 計 2,771千円																								
※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>事務所等</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産</td> <td>208,079千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>115,971千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>5,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,079千円	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円	東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>9,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円
場所	用途	種類	金額																								
神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,079千円																								
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円																								
東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円																								
場所	用途	種類	金額																								
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円																								
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330,019 千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 67,899 千円、構築物 245 千円、車両運搬具 10,786 千円、工具器具及び備品 53,799 千円、土地 19,807 千円、その他 36,062 千円、投資不動産 115,971 千円、リース資産 25,447 千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 3.1%を採用しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,177 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 4.0%を採用しております。</p>																								

【訂正後】

前事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)																								
<p>1</p> <hr/> <p>2</p> <hr/> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,459千円 計 1,459千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 881千円 構築物 186千円 車両運搬具 1,009千円 工具器具及び備品 1,524千円 計 3,531千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>事務所等</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産</td> <td>208,079千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>115,971千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>5,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。 その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330,019 千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 67,899 千円、構築物 245 千円、車両運搬具 10,786 千円、工具器具及び備品 53,799 千円、土地 19,807 千円、その他 36,062 千円、投資不動産 115,971 千円、リース資産 25,447 千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 3.1%を採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,079千円	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円	東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円	<p>※1 業務受託手数料の内容は、次のとおりであります。 株式会社陽光アセット・インベスターズ 21,150千円 有限会社ヨーコー管財 360千円 計 21,510千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,957千円 工具、器具及び備品 1,815千円 投資不動産 8,480千円 計 12,253千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14千円 ソフトウェア 7千円 計 22千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,431千円 工具、器具及び備品 340千円 計 2,771千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td>9,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、投資不動産については物件ごとに、それ以外については事業所単位でグルーピングしております。 その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,177 千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は 4.0%を採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円
場所	用途	種類	金額																						
神奈川県	事務所等	建物及び構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地、その他無形固定資産、リース資産	208,079千円																						
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	115,971千円																						
東京都	事務所	建物及び構築物、工具器具及び備品	5,969千円																						
場所	用途	種類	金額																						
神奈川県	賃貸用不動産	投資不動産	9,177千円																						

(4) 57 ページ

注記事項（税効果会計関係）

【訂正前】

前事業年度 (平成 20 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 12 月 31 日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率 (調整) 40.6		法定実効税率 (調整) 40.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.2$		交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.2$
	住民税均等割 $\Delta 0.1$		住民税均等割 $\Delta 2.4$
	抱合せ株式消滅差益 5.3		評価性引当額の増加 <u>$\Delta 36.0$</u>
	評価性引当額の増加 $\Delta 50.0$		その他 0.6
	その他 0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 4.3$</u>		

【訂正後】

前事業年度 (平成 20 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 12 月 31 日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率 (調整) 40.6		法定実効税率 (調整) 40.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.2$		交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.2$
	住民税均等割 $\Delta 0.1$		住民税均等割 $\Delta 2.4$
	抱合せ株式消滅差益 5.3		評価性引当額の増加 <u>$\Delta 38.9$</u>
	評価性引当額の増加 $\Delta 50.0$		未収事業税 <u>2.9</u>
	その他 0.1		その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 4.3$</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.6</u>

以上